

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月5日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴木 一義 TEL 029-215-9033
 四半期報告書提出予定日 2018年11月7日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	345,483	2.7	15,668	2.1	18,414	1.9	12,386	△0.8
2018年3月期第2四半期	336,409	2.6	15,343	37.2	18,078	21.9	12,487	40.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 12,367百万円 (0.6%) 2018年3月期第2四半期 12,290百万円 (47.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	53.50	52.58
2018年3月期第2四半期	63.04	53.71

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	392,774	255,598	64.9	1,086.22
2018年3月期	403,658	242,360	59.8	1,050.63

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 254,739百万円 2018年3月期 241,277百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年3月期期末配当金33円の内訳は普通配当30円00銭 創業70周年記念配当3円00銭であります。

また、当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	2.3	30,000	△2.5	35,400	△3.4	21,500	△5.3	92.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	235,463,121株	2018年3月期	231,953,768株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	943,718株	2018年3月期	2,302,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	231,546,645株	2018年3月期2Q	198,068,400株

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

この度の大雨、台風、北海道胆振東部地震等の自然災害で被害を受けられた皆様に、心からお見舞い申し上げます。また、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、猛暑の影響で季節商品が全体を牽引し堅調に推移いたしました。個人消費については依然として根強い節約傾向が続くものの、冷蔵庫・洗濯機・4K対応テレビなど付加価値を得られる商品への買い替え需要は引き続き高い状況が続いております。

当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。特にあんしんパスポートアプリにつきましては、本年9月1日より、新規ご登録のキャンペーンを実施しております。アプリには、おすすめ商品のご紹介やチラシの閲覧、お得なクーポンの配信などの機能があり、アプリ会員を増やすことで、お客様への新たなアプローチ手段を構築し、来店客数の増加に繋げてまいります。

また、当社は誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係の継続、コンプライアンスの徹底、労働環境の改善、ワーク・ライフ・バランスの向上などさらなる企業価値の向上に努めてまいりました。その一つとして、10月1日に企業内保育所の1拠点目となる「ケーズ&リリーナーサリー」を開園いたしました。当社店舗の近くに設置することで従業員が安心して働ける環境を整えるほか、雇用の安定化や新規従業員の採用に繋がることを目的としております。

経営成績につきましては、売上高はエアコン、扇風機等の季節商品は猛暑の影響で好調に推移し、テレビは2018年12月の新4K8K衛星放送開始に向けて4K対応大型テレビへの買い替えが進みました。携帯電話はスマートフォンの単価上昇や、9月下旬発売の新型iPhoneの販売などで好調に推移いたしました。洗濯機は時短、節水の大容量タイプを中心に、また冷蔵庫は週末のまとめ買いや省スペースで沢山収納したいなどのニーズに対応した生活スタイルにあった商品への買い替えが進んだことから堅調に推移いたしました。パソコンは8月下旬に発売されたマイクロソフト社のSurface Goが順調な立ち上がりを見せたものの、パソコン全体は低調に推移いたしました。これらにより売上高全体は前年同期を上回る結果となりました。

利益面は、節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫、洗濯機などの家庭電化商品やエアコンなどの需要が高まるなど、より良い生活が期待できる付加価値商品が引き続き販売され、営業利益、経常利益は前年同期を上回る結果となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は自然災害による損失などの特別損失が発生したことから前年同期を下回る結果となりました。

出退店状況につきましては、後に記載の通り直営店4店を開設し、直営店3店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は497店(直営店493店、FC店4店)となりました(そのほかに携帯電話専門店があります)。

◆出退店状況

所在地	出店	退店
岩手県		北上店(6月)
新潟県	三条東新保店(7月)	
岐阜県	岐阜宇佐店(5月) 岐阜正木店(9月)	岐阜県庁前店(4月)
愛知県		刈谷店(7月)
京都府	亀岡店(6月)	

以上の結果、売上高は3,454億83百万円(前年同期比102.7%)、営業利益は156億68百万円(前年同期比102.1%)、経常利益は184億14百万円(前年同期比101.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億86百万円(前年同期比99.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比108億84百万円減少して3,927億74百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金が14億52百万円増加する一方、売掛金が50億64百万円、および商品が50億64百万円減少したこと等により、流動資産が91億20百万円減少して1,684億7百万円になり、また、設備の減価償却等により有形固定資産が30億85百万円減少したこと等により、固定資産が17億63百万円減少して2,243億66百万円となったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比241億22百万円減少して1,371億76百万円となりました。

その主な内訳は、買掛金が106億8百万円、短期借入金が39億円、および前受金が11億97百万円、未払法人税等が10億83百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債が191億74百万円減少して898億12百万円になり、また、商品保証引当金が10億57百万円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が株式への転換により31億55百万円、長期借入金が13億39百万円、およびリース債務が10億97百万円減少したこと等により、固定負債が49億47百万円減少して473億63百万円となったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比132億38百万円増加して2,555億98百万円となりました。これは、利益剰余金が85億97百万円増加したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行等により資本金が15億77百万円増加、および自己株式の処分により自己株式が9億57百万円減少したことにより、資本剰余金が23億48百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は64.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結結果計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比14億52百万円増加して106億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、134億67百万円の収入(前年同期は131億8百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益178億77百万円、および減価償却費70億96百万円に加え、売上債権の減少額50億64百万円、たな卸資産の減少額45億47百万円などで得た資金により、仕入債務の減少額106億8百万円、および法人税等の支払額68億50百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、31億26百万円の支出（前年同期は42億60百万円の支出）となりました。

主な要因は、貸付金の回収による収入11億83百万円などを得る一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出39億75百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、88億89百万円の支出（前年同期は77億56百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額33億円、長期借入金の返済による支出19億39百万円、および配当金の支払額37億85百万円などを支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月7日付の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,212	10,664
売掛金	24,527	19,463
商品	135,093	130,028
貯蔵品	132	101
その他	6,403	8,149
流動資産合計	175,370	168,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,940	103,795
土地	19,842	19,551
リース資産(純額)	16,936	16,199
建設仮勘定	607	955
その他(純額)	4,452	4,191
有形固定資産合計	147,778	144,692
無形固定資産		
のれん	64	50
リース資産	1,712	1,415
その他	1,765	2,082
無形固定資産合計	3,542	3,549
投資その他の資産		
投資有価証券	790	836
長期貸付金	23,720	23,120
敷金及び保証金	29,069	28,726
繰延税金資産	16,562	16,939
その他	6,921	6,537
貸倒引当金	△96	△35
投資その他の資産合計	76,967	76,124
固定資産合計	228,288	224,366
資産合計	403,658	392,774

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,883	37,275
短期借入金	25,069	21,169
リース債務	2,571	2,478
未払法人税等	6,992	5,908
前受金	5,309	4,111
賞与引当金	3,650	3,693
災害損失引当金	—	245
その他	17,510	14,929
流動負債合計	108,987	89,812
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,155	—
長期借入金	7,303	5,964
リース債務	22,219	21,122
商品保証引当金	10,546	11,604
資産除去債務	3,101	3,145
長期預り金	3,529	3,361
その他	2,453	2,164
固定負債合計	52,310	47,363
負債合計	161,298	137,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,548	18,125
資本剰余金	54,319	56,667
利益剰余金	171,996	180,593
自己株式	△1,621	△664
株主資本合計	241,242	254,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	15
その他の包括利益累計額合計	35	15
新株予約権	1,082	859
純資産合計	242,360	255,598
負債純資産合計	403,658	392,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	336,409	345,483
売上原価	242,884	249,540
売上総利益	93,525	95,943
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,556	6,859
商品保証引当金繰入額	2,511	2,665
給料及び手当	19,046	19,686
賞与引当金繰入額	3,581	3,693
退職給付費用	559	566
消耗品費	1,371	1,189
減価償却費	7,145	6,958
地代家賃	13,350	13,709
租税公課	2,385	2,446
のれん償却額	13	13
その他	21,658	22,485
販売費及び一般管理費合計	78,181	80,274
営業利益	15,343	15,668
営業外収益		
仕入割引	2,339	2,230
その他	1,187	1,101
営業外収益合計	3,526	3,332
営業外費用		
支払利息	297	268
閉鎖店舗関連費用	350	207
その他	143	111
営業外費用合計	792	586
経常利益	18,078	18,414
特別利益		
固定資産売却益	215	150
新株予約権戻入益	78	177
特別利益合計	293	327
特別損失		
役員退職慰労金	—	354
災害による損失	7	305
固定資産除却損	73	63
固定資産売却損	123	8
その他	88	133
特別損失合計	292	864
税金等調整前四半期純利益	18,079	17,877
法人税、住民税及び事業税	5,742	5,856
法人税等調整額	△150	△366
法人税等合計	5,591	5,490
四半期純利益	12,487	12,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,487	12,386

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	12,487	12,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	△19
その他の包括利益合計	△196	△19
四半期包括利益	12,290	12,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,290	12,367

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,079	17,877
減価償却費	7,319	7,096
災害損失	7	305
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	42
商品保証引当金の増減額(△は減少)	1,029	1,057
受取利息及び受取配当金	△285	△255
支払利息	297	268
固定資産売却損益(△は益)	△91	△142
売上債権の増減額(△は増加)	3,774	5,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,293	4,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,925	△10,608
前受金の増減額(△は減少)	△2,334	△1,197
その他	△1,496	△3,488
小計	18,697	20,567
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	△297	△268
法人税等の支払額	△5,310	△6,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,108	13,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,518	△3,975
有形固定資産の売却による収入	578	381
投資有価証券の取得による支出	△50	△75
貸付けによる支出	△686	△416
貸付金の回収による収入	1,200	1,183
敷金及び保証金の差入による支出	△1,141	△214
敷金及び保証金の回収による収入	895	415
その他	461	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,260	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△3,300
長期借入金の返済による支出	△4,790	△1,939
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	1,274	1,456
配当金の支払額	△2,952	△3,785
その他	△1,286	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,756	△8,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,092	1,452
現金及び現金同等物の期首残高	7,503	9,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,595	10,664

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,789	33	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 1 当社は、2018年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

2. 新株の発行

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う新株の発行により、資本金が15億77百万円、資本剰余金が15億77百万円それぞれ増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間末において、資本金181億25百万円、資本剰余金が566億67百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。